

豊川市の財務書類

(令和3年度決算)

— 統一的な基準 —

令和5年5月

財務部財政課

目 次

1	新地方公会計制度と本市の取組について	1
2	対象となる会計の範囲	2
3	財務書類の種類	3
	I 貸借対照表 (B S)	
	II 行政コスト計算書 (P L)	
	III 純資産変動計算書 (N W)	
	IV 資金収支計算書 (C F)	
4	財務書類の相互関係	4
5	掲載数値について	4
6	財務書類について	5
	I 貸借対照表 (B S)	
	II 行政コスト計算書 (P L)	
	III 純資産変動計算書 (N W)	
	IV 資金収支計算書 (C F)	
7	主要な財務指標について	1 4
	(1) 純資産比率	
	(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	
	(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
	主要な財務指標の他団体比較について	1 6
	(1) 純資産比率	
	(2) 有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	
	(3) 社会資本等形成の世代間負担比率	
	(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト	
	まとめ	1 7

1 新地方公会計制度と本市の取組について

＜地方公会計制度導入の目的＞

地方公会計とは、「現金主義・単式簿記」を基本とする地方公共団体の会計制度に、「発生主義・複式簿記」といった企業会計的な要素を取り入れ、資産、負債などのストック情報や引当金のような見えにくいコストを把握し、地方公共団体の財政状況などをわかりやすく開示するとともに、資産・債務の適正な管理とその有効活用を図るものです。

＜豊川市の取組み＞

豊川市では、平成13年6月にバランスシート（平成11年度決算）を、平成14年9月には行政コスト計算書及び資金収支計算書を追加して公表し、以降平成19年度決算まで3つの財務書類（普通会計）を公表してきました。

その後、平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立したのを機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。「新地方公会計制度研究会報告書（平成18年5月総務省）」では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のいずれかを選択し、普通会計に特別会計や企業会計を合わせた地方公共団体単体に加え、市の財政に大きく影響する関係団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類として「貸借対照表（BS）」、「行政コスト計算書（PL）」、「純資産変動計算書（NW）」、「資金収支計算書（CF）」を作成することとなり、本市においては、より正確な財務状況を把握できることから「基準モデル」を選択し、平成20年度決算分から公表してきました。

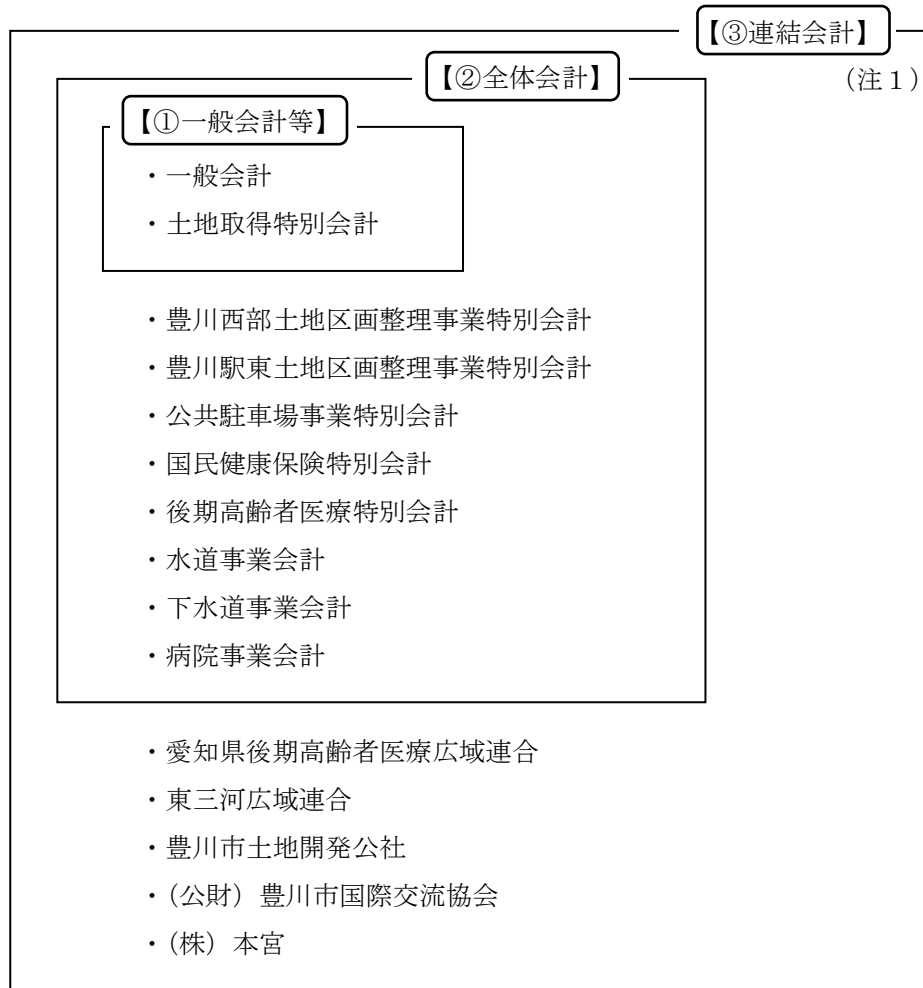
財務書類の作成・公表は全国的にも浸透してきましたが、「基準モデル」のほか、「総務省方式改訂モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により差異が生じてしまうため、団体間での比較が困難などの課題がありました。

このため、総務省は、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（大臣通知）」を示し、平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」により財務書類等を作成するよう要請しました。

これを受け、本市では、これまで準拠してきた「基準モデル」に代わり、平成28年度決算から団体間を同じものさしで比較することのできる「統一的な基準」により財務書類等を作成しています。統一的な基準による固定資産台帳の整備により、中長期的な財政運営への活用が期待されています。

2 対象となる会計の範囲

4つの財務書類は、一般会計に土地取得特別会計を加えた「①一般会計等」、①に他の特別会計や企業会計を加えた「②全体会計」、②に関連団体を含めた「③連結会計」の3つのベースで作成しています。



（注1） 連結会計の対象となる団体は、広域連合や市からの出資等の割合が過半数以上の団体など、本市の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている団体を対象としています。

3 財務書類の種類

I 貸借対照表（バランスシート）：BS

貸借対照表は会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む）における資産や負債等に関する情報を一覧に示したものです。

市が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示した表で、左側には自治体の財産である資産を、そして右側には負債及び資産と負債の差額である純資産を表示しています。

貸借対照表（BS）の概略図

資産	市が所有している財産 (庁舎、学校、消防署、道路、公園、上下水道など)	負債	将来世代の負担になるもの (地方債、職員の退職手当引当金など)
		純資産	過去及び現世代が既に負担したもの (地方税、国県支出金など)

○資産

資産とは、豊川市が所有しているお金・土地・建物などの財産とさまざまな権利（出資金など）やソフトウェアなどのことです。

○負債

負債とは、金銭を借りて返済の義務を負ったものなどのことです。

○純資産

純資産とは、総資産から総負債を差し引いたものです。

II 行政コスト計算書（損益計算書）：PL

4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった「資産形成に結びつかない行政サービスに要する経費（経常費用、臨時損失）」と、「行政サービスの直接の対価として得られた使用料及び手数料など（経常収益、臨時利益）」を対比させたものです。

経常費用と臨時損失の合計から経常収益と臨時利益の合計を差し引いたものが、当該年度の純行政コストになります。

III 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書）：NW

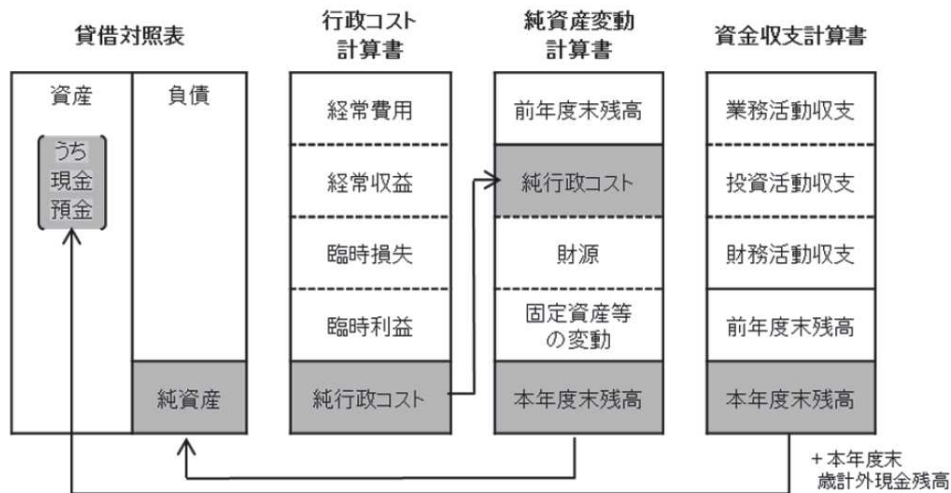
貸借対照表の純資産（過去及び現世代が負担した将来返済しなくてもよい資産）が1年間でどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかを表示します。

IV 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）：CF

1年間の資金の動きを明らかにする計算書です。その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つの区分にわけて表示することで、豊川市のどのような活動に資金が使われたかを示すものです。

4 財務書類の相互関係

【財務書類4表構成の相互関係】



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
 ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
 ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

【参考】 統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）抜粋（総務省HPより）

5 掲載数値について

本書の掲載数値については、原則として表示単位未満を四捨五入しています。単位未満の計数がある時は「0」を、計数がない時は「-」を表示しています。また、端数調整をしていないため、合計金額が一致しない場合がありますので、ご注意ください。

6 財務書類について

I 貸借対照表 (BS)

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計	一般会計等	全体会計	連結会計	
固定資産	328,728,496	443,136,523	444,681,841	固定負債	43,718,260	121,411,766	121,864,174
有形固定資産	315,503,665	423,090,382	423,090,646	地方債	33,783,925	66,875,163	69,351,956
事業用資産	133,132,252	144,833,765	144,833,950	長期未払金	—	550,161	550,161
土地建物等	219,405,698	236,338,990	236,349,244	退職手当引当金	7,354,150	10,238,183	10,238,183
減価償却累計額	△86,273,446	△91,505,225	△91,515,294	損失補償等引当金	2,024,384	2,024,384	—
インフラ資産	178,221,048	270,967,598	270,967,598	その他	555,801	41,723,874	41,723,874
土地建物等	214,824,373	341,455,747	341,455,747	流動負債	7,057,575	13,671,550	13,832,570
減価償却累計額	△36,603,326	△70,488,149	△70,488,149	1年内償還予定地方債	5,264,330	8,213,669	8,213,669
物品	8,982,060	18,575,678	18,580,266	未払金	—	2,818,550	2,854,508
物品減価償却累計額	△4,831,695	△11,286,659	△11,291,167	未払費用	—	—	38,559
無形固定資産	1,857,099	5,275,806	5,317,389	前受金	—	57,800	57,805
投資その他の資産	11,367,732	14,770,336	16,273,806	前受収益	—	—	—
流動資産	13,193,131	26,915,799	31,666,513	賞与等引当金	720,546	1,352,953	1,354,799
現金預金	4,884,016	14,713,755	16,943,265	預り金	845,940	845,940	868,711
未収金	267,818	3,933,076	3,960,330	その他	226,758	382,637	444,520
短期貸付金	—	—	—	負債合計	50,775,835	135,083,316	135,696,744
基金	8,069,003	8,069,003	8,069,003	純資産の部			
棚卸資産	—	120,342	2,619,001	純資産合計	291,145,792	334,969,007	340,651,609
その他	—	186,800	187,315	資産合計	341,921,627	470,052,322	476,348,353
徴収不能引当金	△27,706	△107,177	△112,402	負債及び純資産合計	341,921,627	470,052,322	476,348,353

【用語説明】

資 産：土地、庁舎、学校、道路、公園、上下水道など、将来の世代に引き継ぐ社会資本や、現金預金、または基金などすぐに現金化可能な財産

負 債：地方債（市債）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるもの

純資産：資産から負債を差し引いたもので、過去の世代や国県が負担した、将来返済しなくてよい財産



(1) 資産・負債等の状況（令和4年3月31日現在：一般会計等）



(2) 市民1人あたりの貸借対照表

区分 \ 年度		R 3	R 2	R 元
資産	一般会計等	183.1万円	181.3万円	180.3万円
	連結会計	255.0万円	253.9万円	253.4万円
負債	一般会計等	27.2万円	28.4万円	28.8万円
	連結会計	72.7万円	75.2万円	77.5万円
人口		186,775人	186,783人	186,802人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(3) 純資産比率（＝純資産／総資産）

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、総資産における返済義務のない純資産の割合です。

区分 \ 年度	R 3	R 2	R 元
一般会計等	85.1%	84.3%	84.0%
連結会計	71.5%	70.4%	69.4%

(4) 貸借対照表から分かること（一般会計等ベース）

豊川市では今までに、一般会計等ベースで3,419億円の資産を形成してきました。

このうち、純資産である2,911億円については、過去及び現世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である508億円については、将来の世代が負担していくこととなります。

これまでに形成した資産を市民1人あたりに換算すると、183.1万円となっています。また、総資産のうち固定資産が全体の96.1%を占めています。主なものは、道路、公園などの土地や、庁舎、学校などの建物になります。

総資産における返済義務のない純資産の割合、つまり「現在までの世代がどの程度負担をしてきたか」を表す純資産比率については、85.1%となっています。

一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	資産の部				負債の部		
	令和3年度	令和2年度	差額		令和3年度	令和2年度	差額
固定資産	328,728,496	326,674,147	2,054,349	固定負債	43,718,260	46,018,876	△2,300,616
有形固定資産	315,503,665	315,215,781	287,884	地方債	33,783,925	34,910,291	△1,126,366
事業用資産	133,132,252	133,164,221	△31,969	長期未払金	—	—	—
土地建物等	219,405,698	216,013,289	3,392,409	退職手当引当金	7,354,150	7,243,780	110,370
減価償却累計額	△86,273,446	△82,849,069	△3,424,377	損失補償等引当金	2,024,384	3,113,730	△1,089,346
インフラ資産	178,221,048	177,934,502	286,546	その他	555,801	751,075	△195,274
土地建物等	214,824,373	213,214,509	1,609,864	流動負債	7,057,575	6,970,331	87,244
減価償却累計額	△36,603,326	△35,280,007	△1,323,319	1年内償還予定地方債	5,264,330	5,065,175	199,155
物品	8,982,060	8,228,506	753,554	未払金	—	—	—
物品減価償却累計額	△4,831,695	△4,111,447	△720,248	未払費用	—	—	—
無形固定資産	1,857,099	808,916	1,048,183	前受金	—	—	—
投資その他の資産	11,367,732	10,649,450	718,282	前受収益	—	—	—
流動資産	13,193,131	11,893,006	1,300,125	賞与等引当金	720,546	782,351	△61,805
現金預金	4,884,016	4,023,532	860,484	預り金	845,940	904,440	△58,500
未収金	267,818	376,943	△109,125	その他	226,758	218,366	8,392
短期貸付金	—	—	—		—	—	—
基金	8,069,003	7,533,542	535,461	負債合計	50,775,835	52,989,207	△2,213,372
棚卸資産	—	—	—	純資産の部			
その他	—	—	—	純資産合計	291,145,792	285,577,946	5,567,846
徴収不能引当金	△27,706	△41,012	13,306				
資産合計	341,921,627	338,567,153	3,354,474	負債及び純資産合計	341,921,627	338,567,153	3,354,474

(5) 一般会計等貸借対照表（対前年度比較）

令和3年度末の資産総額は3,419億円で、前年度に対し34億円増加しました。これは、防災情報伝達システムの整備及び小中学校学習支援等ソフトウェアの購入など無形固定資産が10億円、地域福祉基金はじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が7億円増加したことに加え、交付税の再算定に伴う普通交付税等の増による現金預金等の増により、流動資産が13億円増加したことによるものです。一方で、将来世代の負担となる負債については22億円減少しています。これは、地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、地方債が9億円減少したことや、土地開発公社の負債額が減少したことに伴い、損失補償等引当金が11億円減少したことによるものです。これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、56億円増加しました。

II 行政コスト計算書（PL）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 経常費用	63,298,865	100,064,141	132,076,280
業務費用	33,459,985	56,723,481	60,044,896
(1) 人件費	12,258,809	21,256,550	21,482,303
(2) 物件費等	20,800,043	34,064,057	36,312,175
(3) その他の業務費用	401,133	1,402,873	2,250,418
移転費用	29,838,880	43,340,660	72,031,384
(1) 補助金等	12,439,359	30,687,368	24,947,421
(2) 社会保障給付	12,637,345	12,637,345	45,609,844
(3) 他会計への繰出金	4,750,783	—	—
(4) その他	11,394	15,947	1,452,319
b. 経常収益	3,286,117	22,586,642	23,821,597
使用料及び手数料	817,329	19,743,965	19,744,577
その他	2,468,788	2,842,677	4,077,020
c. 純経常行政コスト (a-b)	60,012,748	77,477,499	108,254,683
d. 臨時損失	—	142,338	167,000
e. 臨時利益	1,136,641	1,383,264	293,918
純行政コスト (c+d-e)	58,876,107	76,236,573	108,127,765

【用語説明】

- 業務費用：人件費や物件費（固定資産の維持管理費）、減価償却費など
- 移転費用：市民や他団体に対する補助金や生活保護などの社会保障にかかる扶助費など
- 純経常行政コスト：経常費用から経常収益を引いたもので、市税や国・県支出金などで賄うべき額
- 臨時損失：災害復旧費や資産の売却損など臨時に発生するもの
- 臨時利益：資産の売却益など臨時に発生するもの
- 純行政コスト：純資産変動計算書の純行政コストと一致

(1) 市民1人あたりの行政コスト計算書

区分	年度	R 3	R 2	R 元
	純経常行政コスト	一般会計等	32.1万円	39.2万円
連結会計		58.0万円	65.3万円	53.5万円
人口		186,775人	186,783人	186,802人

※人口は、各年度1月1日時点における住民基本台帳人口で、外国人住民も含んでいます。

(2) 行政コスト計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和3年度の経常費用（毎年度、継続的に発生する費用）から経常収益（使用料及び手数料など）を差し引いた純経常行政コストは、600億円となっています。これを市民1人あたりに換算すると、32.1万円になります。これは、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯臨時特別給付金が増加したものの、前年度1人あたり10万円を支給した、特別定額給付金給付事業費が皆減したことが減少要因となっています。

純経常行政コストから臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、589億円となり、この不足部分については、市税などの一般財源や国・県補助金などで補填されており、後述する純資産変動計算書に記載されています。

また、経常費用に対する経常収益の割合である受益者負担率は、5.2%となっています。

一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	差額
a. 経常費用	63,298,865	76,223,086	△12,924,221
業務費用	33,459,985	31,810,089	1,649,896
(1)人件費	12,258,809	12,092,868	165,941
(2)物件費等	20,800,043	19,276,456	1,523,587
(3)その他の業務費用	401,133	440,765	△39,632
移転費用	29,838,880	44,412,998	△14,574,118
(1)補助金等	12,439,359	27,766,513	△15,327,154
(2)社会保障給付	12,637,345	12,057,917	579,428
(3)他会計への繰出金	4,750,783	4,556,073	194,710
(4)その他	11,394	32,495	△21,101
b. 経常収益	3,286,117	3,067,632	218,485
使用料及び手数料	817,329	800,071	17,258
その他	2,468,788	2,267,561	201,227
c. 純経常行政コスト (a-b)	60,012,748	73,155,454	△13,142,706
d. 臨時損失	—	48,251	△48,251
e. 臨時利益	1,136,641	59,796	1,076,845
純行政コスト (c+d-e)	58,876,107	73,143,909	△14,267,802

(3) 一般会計等行政コスト計算書（対前年度比較）

令和3年度の純行政コストは589億円で、前年度に対して143億円減少しました。これは、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保包括支援業務委託料の皆増などにより物件費等が15億円増加したことや、他会計への繰出金として新型コロナウイルス感染症対応事業を含む病院事業会計等への繰出金が2億円増加したものの、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の皆減により補助金等が153億円減少したことなどによるものです。

また臨時利益は、土地開発公社が工場跡地等を売却したことにより損失補償引当金が不要になったこと等によるものです。

Ⅲ 純資産変動計算書（NW）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 前年度末純資産残高	285,577,946	327,203,695	333,938,748
b. 純行政コスト（△）	58,876,107	76,236,572	108,127,765
c. 財源	64,474,730	84,695,547	115,643,471
(1) 税収等	43,212,989	51,156,463	60,018,837
(2) 国県等補助金	21,261,741	33,539,084	55,624,635
d. 本年度差額（b+c）	5,598,623	8,458,975	7,515,706
e. 資産評価差額	△203	△203	△203
f. 無償所管換等	△30,575	35,950	35,950
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	△48,587
h. その他	—	△729,411	△790,007
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	5,567,845	7,765,311	6,712,859
本年度末純資産残高（a+i）	291,145,791	334,969,006	340,651,607

【用語説明】

税収等：市民税や固定資産税などの地方税や国から交付される地方交付税など

資産評価差額：有価証券などの資産の評価差額

無償所管換等：寄付などにより無償で取得した固定資産の評価など

比例連結団体割合変更に伴う差額：前会計年度に利用した一部事務組合等の比率に変更があった場合の差額

※純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストと一致します。但し、純資産変動計算書では、純資産の減少要因となり、マイナスとして取り扱うため、（△）と表記しています。

(1) 期末純資産残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 3	R 2	R 元
純資産残高	291,145,791千円	285,577,947千円	283,094,406千円

(2) 純資産変動計算書から分かること（一般会計等ベース）

令和3年度における期末純資産の残高は2,911億円となり、期首（前年度末残高）と比較して56億円の増加となりました。

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上された金額が1年間にどのように変動したかを明らかにするものです。令和3年4月1日から令和4年3月31日までに得られた財源（税込、地方交付税交付金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は56億円となりました。

これは、防災情報伝達システムの整備及び小中学校学習支援等ソフトウェアの購入などによる無形固定資産の増加、地域福祉基金はじめ特定目的基金や財政調整基金の積立等による資産の増加に加え、地方債の返済が進み負債が減少したことなどにより、純資産が増加したものです。

この結果、現世代の負担により将来世代も利用可能な資産が増加し、その分、将来世代への負担が軽減されたと言えます。

一般会計等純資産変動計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	差額
a. 前年度末純資産残高	285,577,946	283,094,407	2,483,539
b. 純行政コスト（△）	58,876,107	73,143,909	△14,267,802
c. 財源	64,474,730	75,755,752	△11,281,022
(1) 税込等	43,212,989	40,423,230	2,789,759
(2) 国県等補助金	21,261,741	35,332,522	△14,070,781
d. 本年度差額（b+c）	5,598,623	2,611,843	2,986,780
e. 資産評価差額	△203	319	△522
f. 無償所管換等	△30,575	△140,372	109,797
g. 比例連結団体割合変更に伴う差額	—	—	—
h. その他	—	11,750	△11,750
i. 本年度純資産変動額（d+e+f+g+h）	5,567,845	2,483,540	3,084,305
本年度末純資産残高（a+i）	291,145,791	285,577,947	5,567,844

(3) 一般会計等純資産変動計算書 (対前年度比較)

令和3年度の本年度末純資産残高は56億円の増加となり、本年度純資産変動額は前年度に対し31億円増加しました。これは、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の皆減などにより、純行政コストが143億円、国県等補助金が140億円減少したものの、交付税の再算定に伴う普通交付税の増及び前年度実施した都市計画税の税率引き下げ終了に伴う都市計画税の増などにより、税収等が28億円増加したことが大きく影響しています。

IV 資金収支計算書 (CF)

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
a. 業務活動収支	8,082,589	13,521,222	14,741,275
(1) 業務支出	57,674,843	89,908,832	120,855,748
うち支払利息支出	94,460	302,068	302,223
(2) 業務収入	65,757,432	103,325,832	135,492,801
(3) 臨時支出	—	142,335	142,335
(4) 臨時収入	—	246,556	246,556
b. 投資活動収支	△6,012,893	△8,931,572	△8,996,245
(1) 投資活動支出	10,595,549	14,300,635	14,365,309
うち基金積立金支出	2,580,472	2,582,476	2,646,516
(2) 投資活動収入	4,582,656	5,369,063	5,369,063
うち基金取崩収入	1,564,127	1,630,762	1,630,762
c. 財務活動収支	△1,150,712	△2,470,621	△3,578,213
(1) 財務活動支出	5,372,712	8,088,453	9,319,315
(2) 財務活動収入	4,222,000	5,617,832	5,741,102
d. 本年度資金収支額 (a+b+c)	918,984	2,119,029	2,166,817
e. 前年度末資金残高	3,119,092	11,748,786	13,958,232
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	△27,724
g. 本年度末資金残高 (d+e+f)	4,038,076	13,867,815	16,097,325
h. 前年度末歳計外現金残高	904,440	904,440	904,440
i. 本年度歳計外現金増減額	△58,499	△58,499	△58,499
j. 本年度末歳計外現金残高 (h+i)	845,941	845,941	845,941
本年度末現金預金残高 (g+j)	4,884,017	14,713,756	16,943,266

【用語説明】

業務活動収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出の差

投資活動収支：建物の建設などの資産の形成に関係する収入と支出の差

財務活動収支：資金の借入やその返済、運用などに関係する収入と支出の差

歳計外現金：市営住宅の敷金など、どのような支払資金にもあてることができない、一時的に預かっているもの

(1) 期末資金残高（一般会計等）

区分 \ 年度	R 3	R 2	R 元
資金残高	4,884,017千円	4,023,531千円	4,395,537千円

(2) 資金収支計算書から分かること（一般会計等ベース）

地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、11.5億円のマイナスとなっており、新規借入による収入よりも、返済を多く行ったことで将来世代の負担である負債が減少していることを示しています。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、32億円の黒字（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く））となっており、持続可能な財政運営が行われているといえます。

一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

（各年度3月31日現在）

（単位：千円）

	令和3年度	令和2年度	差額
a. 業務活動収支	8,082,589	5,396,715	2,685,874
(1) 業務支出	57,674,843	71,373,073	△13,698,230
うち支払利息支出	94,460	113,669	△19,209
(2) 業務収入	65,757,432	76,769,788	△11,012,356
(3) 臨時支出	—	—	—
(4) 臨時収入	—	—	—
b. 投資活動収支	△6,012,893	△4,198,987	△1,813,906
(1) 投資活動支出	10,595,549	9,882,116	713,433
うち基金積立金支出	2,580,472	2,209,409	371,063
(2) 投資活動収入	4,582,656	5,683,129	△1,100,473
うち基金取崩収入	1,564,127	2,815,475	△1,251,348
c. 財務活動収支	△1,150,712	△1,578,024	427,312
(1) 財務活動支出	5,372,712	5,275,669	97,043
(2) 財務活動収入	4,222,000	3,697,645	524,355
d. 本年度資金収支額 (a+b+c)	918,984	△380,296	1,299,280
e. 前年度末資金残高	3,119,092	3,499,388	△380,296
f. 比例連結割合変更に伴う差額	—	—	—
g. 本年度末資金残高 (d+e+f)	4,038,076	3,119,092	918,984
h. 前年度末歳計外現金残高	904,440	896,148	8,292
i. 本年度歳計外現金増減額	△58,499	8,291	△66,790
j. 本年度末歳計外現金残高 (h+i)	845,941	904,439	△58,498
本年度末現金預金残高 (g+j)	4,884,017	4,023,531	860,486

(3) 一般会計等資金収支計算書（対前年度比較）

令和3年度の本年度資金収支額は9億円のプラスで、4億円のマイナスであった前年度に対して13億円増加しました。これは、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した特別定額給付金給付事業の皆減により、業務収入・支出ともに総額は減少したものの、交付税の再算定に伴う普通交付税の増及び前年度実施した都市計画税の税率引き下げ終了に伴う都市計画税の増により業務活動収支は27億円増加しました。

また基金への積立額の増及び新型コロナウイルス感染症対策民間病院経営維持資金貸付金の皆増などにより資本形成活動である投資活動収支は18億円の減少となりました。

7 主要な財務指標について

豊川市の財務分析をするため、令和3年度決算の主要な財務指標を令和2年度決算と比較しています。

〈豊川市の財務指標〉

		令和3年度	令和2年度	増減	
BS	純資産比率	一般会計等	85.1%	84.3%	0.8%
		連結会計	71.5%	70.4%	1.1%
	有形固定資産 減価償却率	一般会計等	54.6%	53.6%	1.0%
		連結会計	44.5%	43.1%	1.4%
	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.0%	8.7%	0.3%
		連結会計	15.6%	16.0%	△0.4%
市民1人あたりの 資産	一般会計等	183.1万円	181.3万円	1.8万円	
	連結会計	255.0万円	253.9万円	1.1万円	
市民1人あたりの 負債	一般会計等	27.2万円	28.4万円	△1.2万円	
	連結会計	72.7万円	75.2万円	△2.5万円	
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	32.1万円	39.2万円	△7.1万円
		連結会計	58.0万円	65.3万円	△7.3万円

※財務指標については、総務省より公表された地方公会計の推進に関する研究会報告書（令和元年6月27日）の計算に基づき算出しています。

(1) 純資産比率

【算出式】 純資産比率＝純資産／総資産

純資産比率とは、総資産に占める純資産の割合を表しています。純資産は過去から現世代が既に負担したものであり、負債は将来世代の負担と捉えられることから、この割合が高くなるということは、将来世代に対する負担の先送りを防いでいるといえます。

本市の令和3年度一般会計等決算ベースの純資産比率は85.1%で、防災情報伝達システムの整備など固定資産の増加、地方債の減による負債の減少などにより、前年度

に比べ0.8%の増加となっています。

(2) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

【算出式】有形固定資産減価償却率＝減価償却累計額／

（有形固定資産取得額－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却額の割合を表しています。この指標で耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

本市の令和3年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は54.6%で、前年度と比較し1.0%増加しました。この指数が高まれば、施設等の更新を考慮しなければならないため、時期や費用について留意する必要があります。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

【算出式】社会資本等形成の世代間負担比率＝地方債残高※／有形・無形固定資産

※地方債残高から、以下のものを控除したもの

1. 臨時財政特例債
2. 減税補てん債
3. 臨時税収補てん債
4. 臨時財政対策債
5. 減収補てん債特例分

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）とは、有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しています。この指標で有形・無形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

本市の令和3年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は9.0%で、前年度と比較して0.3%増加となっています。本市は、地方債の新規借入額を償還元金以下に抑制することにより、負債の増加を抑えているものの、今後、消防署本署庁舎整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくなるよう注意が必要です。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

1月1日時点における住民基本台帳人口（総務省HP（市町村決算カード）より）で各数値を割り返した指標です。
なお、令和3年度の本市人口は186,775人です。

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産、負債の数値ですが、令和3年度一般会計等決算ベースで、資産183.1万円で前年度に対し1.8万円の増加、負債が27.2万円で1.2万円の減少でした。

また、行政コスト計算書がベースとなる市民1人あたりの純経常行政コストは32.1万円で前年度に対し7.1万円の減少でした。これは、令和2年度において新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として実施した、特別定額給付金給付事業の皆減により、大幅に減少しています。

引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持が図

られるよう努めてまいります。

8 主要な財務指標の他団体比較について

統一的な基準による地方公会計制度導入に伴い、財政分析に用いられる各種の指標を容易に算出できるようになり、他団体比較が可能になりました。ここでは豊川市の財務状況を把握するため、令和3年度決算の主な指標を類似団体及び東三河4市の平均値との比較をしています。

※類似団体平均値及び東三河4市平均値は、令和5年5月時点で確認できた団体【類似団体：18市中15市、東三河4市中4市】の一般会計等及び連結ベースの数値を、本市が独自集計した上で、それぞれ加重平均した参考値です。

〈豊川市の財務指標（他団体比較）〉

（1）純資産比率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	純資産比率	一般会計等	85.1%	78.0%	77.1%
		連結会計	71.5%	65.9%	70.9%

本市の令和3年度一般会計等決算ベースでは、他市に比べ純資産比率が高いため将来世代に対する負担の先送りを防いでいると言えます。本市は、防災情報伝達システムの整備など固定資産の増加に加え、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債残高の減少を図った結果、純資産比率を高める要因になったと考えられます。

（2）有形固定資産減価償却率

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	有形固定資産減価償却率	一般会計等	54.6%	59.6%	68.7%
		連結会計	44.5%	52.2%	62.6%

本市の令和3年度一般会計等決算ベースの有形固定資産減価償却率は、他市に比べ低く、良好であると言えます。これは公共施設等の改良や更新をすることにより相対的に老朽化を抑制していると言えます。令和3年度においては国府小学校校舎大規模改修工事、音羽保育園整備工事及び防災情報伝達システムの整備などを行ったことが要因になったと考えられます。

(3) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	社会資本等形成の 世代間負担比率	一般会計等	9.0%	14.5%	13.6%
		連結会計	15.6%	20.4%	18.4%

本市の令和3年度一般会計等決算ベースの社会資本等形成の世代間負担比率は、他市に比べ低いため、将来世代の負担が少なく健全な経営をしていると言えます。この指標は有形・無形固定資産のうち、将来にわたり返済等が必要な地方債の形成割合を表しており、地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

(4) 市民1人あたりの資産、負債、純経常行政コスト

			豊川市	類似団体 平均値	東三河4市 平均値
BS	市民1人あたりの 資産	一般会計等	183.1万円	182.0万円	169.9万円
		連結会計	255.0万円	260.7万円	247.7万円
	市民1人あたりの 負債	一般会計等	27.2万円	40.1万円	39.0万円
		連結会計	72.7万円	88.9万円	72.1万円
PL	市民1人あたりの 純経常行政コスト	一般会計等	32.1万円	36.6万円	38.1万円
		連結会計	58.0万円	63.9万円	62.2万円

貸借対照表がベースとなる本市の市民1人あたりの資産は、他市に比べ高く、公共施設等の資産が多いことが分かります。これは本市が過去3度合併したことにより保有する公共施設数が他市に比べ多いことや、有形固定資産減価償却率が他市に比べ低いことが要因と考えられます。また市民1人あたりの負債は、他市に比べ少ないことが分かります。すなわち借金が少なく財政運営が良好であると言えます。これは地方債の返済額に比べ借入額を抑制することで、負債の減少を図っていることが要因だと考えられます。

9 まとめ

令和3年度決算分の財務書類を類似団体や東三河4市の平均値と比較した結果、一般会計等決算ベースでは、すべての指標において相対的に良好な状態となっており、効率的で健全な財政運営が行えていると言えます。しかしながら、今後消防署本署庁舎整備など大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくならないよう、引き続き限りある財源を有効に活用し、将来にわたって行政サービス水準の維持を図る必要があります。これからも地方公会計を活用しながら、現金主義・単式簿記だけでは見えにくい減価償却費等を含むコスト情報や、資産・負債といったストック情報を「見える化」し、財政のマネジメント強化を図り、持続可能で信頼される行財政運営を目指していきます。